

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年1月15日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成24年9月1日至平成24年11月30日）
【会社名】	株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
【英訳名】	CVS Bay Area Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 泉澤 摩利雄
【本店の所在の場所】	千葉県浦安市美浜一丁目9番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役C I O 上山 富彦
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目7番1号
【電話番号】	043 - 296 - 6621 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役C I O 上山 富彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
営業総収入 (千円)	21,666,308	20,254,383	26,882,188
経常利益又は経常損失 () (千円)	473,343	378,676	342,680
四半期(当期)純損失 () (千円)	928,611	429,407	369,208
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	874,267	356,418	418,738
純資産額 (千円)	3,159,384	3,159,765	3,614,913
総資産額 (千円)	13,119,517	12,425,785	11,999,796
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	18.81	8.70	7.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	25.4	30.1

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	17.73	0.50

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第32期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と連結子会社2社で構成され、コンビニエンス・ストア事業、マンションフロントサービス事業、クリーニング事業、その他事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次の通りであります。

(コンビニエンス・ストア事業)

〔当社〕(株式会社シー・ヴィ・エス・バイエリア)

当社は、前連結会計年度(第32期)まで株式会社サークルKサンクスと企業フランチャイズ契約を締結し、「サンクス」にてコンビニエンス・ストア事業を運営しておりましたが、平成24年2月末の契約期間満了をもって「サンクス」ブランドによる店舗運営を終了いたしました。

当連結会計年度(平成24年3月1日)以降、平成24年1月に株式会社ローソンと締結したフランチャイズ契約に基づき、「ローソン」ブランドでのコンビニエンス・ストア事業を行っております。

なお、事業展開地域については、従来のような出店エリア制限が原則としてないことから、拡大をさせる計画であります。

当第3四半期連結会計期間末日時点での運営店舗数は130店舗(加盟店を含む)となっております。

(マンションフロントサービス事業)

〔子会社〕(株式会社アスク)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(クリーニング事業)

〔子会社〕(株式会社エフ・エイ・二四)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(その他事業)

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書及び第1四半期連結累計期間並びに第2四半期連結累計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

第1四半期連結累計期間の四半期報告書における事業等のリスク「借入金について」に記載した財務制限条項が付された借入金についてのリスクは、平成24年8月28日付でコミットメントライン契約に基づく借入金を完済したことにより消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の減速した状態が続いている影響を受け、輸出の減少や製造業の生産減少が続き、景気は全体として弱い動きとなっております。個人消費に関しても、消費者マインドは弱含んでおり、物価の動向は緩やかなデフレの状況となっております。

先行きにつきましては、為替市場において行き過ぎた円高局面が是正されつつあることを受け、国内株式市況は大きく上昇しているほか、デフレ脱却に向けた金融緩和が継続して行われているものの、これらの影響が国内実体経済へ波及するかは見極め難く、また、欧州や中国などの対外経済環境を巡る不確実性も高いほか、来年に控える消費税増税への心理的不安もあり、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

(a) コンビニエンス・ストア事業の概況

コンビニエンス・ストア業界におきましては、初秋には残暑の影響を受け気温が高く夏物商材が好調な動きを見せましたが、その後の大型台風の影響や昨年好調であったタバコ売上の反動減、また降水量が多く低温の日が続いたことや、大手チェーンを中心とした出店攻勢が続いている影響もあり、全店売上高は増加しているものの、既存店の来店客数は苦戦を強いられております。

このような状況のもと、当社グループのコンビニエンス・ストア事業におきましては、当連結会計年度より、「ローソン」ブランドでの店舗運営を開始いたしました。店舗を順次開店し、平成24年5月末までに店舗ブランドの転換作業が完了し、6月より従前とほぼ同数の130店（加盟店を含む）規模で店舗運営しております。

また、株式会社ローソンが他社に先駆け展開をしている生鮮品の販売に当社でも積極的に取り組み、顧客層の新規開拓に努めたほか、当社が独自で取り組んでいるオリジナル商品の販売や、「クリーニング取次ぎサービス」及び「宝くじ」の販売など、お客様のニーズに合った商品の導入や、他店舗との差別化となる独自のサービスの提供に取り組んでまいりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、店舗を順次開店させたことによる営業日数の減少及び開店に伴う各種経費が高んだことや天候不順による売上高への影響などから減収減益となり、コンビニエンス・ストア事業売上高151億2百万円（対前年同期比9.6%減）、セグメント損失2億98百万円（前年同四半期はセグメント利益6億66百万円）となりました。

(b) マンションフロントサービス事業の概況

マンション業界におきましては、全体の供給はやや縮小傾向にあるものの、先の東日本大震災の影響による防災意識が高まる中で、大手デベロッパーによる防災力を強化した物件の供給が増えてきたことにより、新規販売契約率は70%前後を確保しております。

このような状況のもと、当社グループのマンションフロントサービス事業におきましては、従来からのフロントサービスを中心に、ショップ、カフェでのサービス、「カー・シェアリング」や「ふとん丸洗い」、「ハウスクリーニング」及び「ネットスーパー」などの利便性や付加価値を追求したサービスに加え、電動階段昇降機の販売、レンタル事業や非常時持ち出しセットの販売など、安心を提供するサービスにも力を入れております。

サービスの更なる強化を目指し、引き続きスタッフ・社員の育成を進め、教育プログラムの充実を図るとともに、居住者のニーズに合わせた新商品や新事業を通しての新たなサービスも拡大し、企業価値の増大に努めてまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、マンションフロントサービス事業売上高40億34百万円（対前年同期比3.2%増）、セグメント利益1億73百万円（対前年同期比2.3%増）となりました。

(c) クリーニング事業の概況

クリーニング業界におきましては、服装のカジュアル化や低価格衣料の浸透、家庭用洗剤・洗濯機が進化したことなどにより、顧客数の減少や洗濯代への出費が絞られる動向が続いており、年々1世帯当たりのクリーニング代支出額が減少しております。

このような状況のもと、当社グループのクリーニング事業におきましては、タワーマンションや高級マンションのフロントでの便利、かつ、高品質の「クリーニング取次ぎサービス」を提供することにより、全国全世界平均よりも高い客単価を得られることができいております。さらなる新規顧客の獲得・売上の向上のため、夏から秋冬への衣替え時期に合わせた値引きセール、プレゼントキャンペーンなどの各種販促企画を実施してまいりました。また、新たに開設したクリーニング工場は、従業員の技術向上に努めることにより、高品質を確保する体制を構築するとともに、生産性の向上を図りました。今後は、クリーニング、メンテナンス、在庫管理までを一元で請け負うトータルサービスの拡販を進めることにより収益の拡大を目指してまいります。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、クリーニング事業売上高9億21百万円（対前年同期比1.4%減）、セグメント利益32百万円（対前年同期比31.4%減）となりました。

(d) その他事業の概況

その他事業におきましては、「日常生活の便利さを提供できる会社になりたい」という企業理念のもと、従来のコンビニエンス・ストア事業だけにとらわれることなく、新しいサービスの提供に努め、各種サービスを通じた便利さの提供を目指してまいりました。

その他事業の一つであるビジネスホテル「CVS・BAY HOTEL」におきましては、ビジネスのお客様はもとより、レジャーのお客様にも多数ご利用いただき、平成21年11月下旬のオープンより丸3年を迎え、売上・稼働率とも順調に推移いたしました。

ビジネスやレジャーに適した駅前立地であることや、コンビニエンス・ストアの併設による利便性をご認識いただき、認知度も向上してまいりました。また、ビジネスプランやレディースプランなどの宿泊プランの多様化や、お客様のご要望に対応した運営に努めたことで、セグメント利益も順調に推移しております。今後も、宿泊プランやサービス内容をより充実させるとともに、認知度の向上により一層努めることにより、開業4年目となる今期からの通期黒字化を見込んでおります。

なお、当第3四半期連結累計期間における業績は、その他事業売上高3億38百万円（対前年同期比23.4%増）、セグメント利益50百万円（対前年同期比423.6%増）となりました。

以上の施策の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、上記に記載の通りコンビニエンス・ストア事業の減収減益が影響し、営業総収入202億54百万円（対前年同期比6.5%減）、営業損失3億62百万円（前年同四半期は5億42百万円の営業利益）、経常損失3億78百万円（前年同四半期は4億73百万円の経常利益）となりました。また、四半期純損益につきましては、平成19年2月期に投資不動産賃貸費用として計上していた債務の一部について履行義務が消滅したことによる債務消滅益2億14百万円などの特別利益を計上した一方、不採算店の閉店による店舗閉鎖損失引当金繰入額2億44百万円や、投資有価証券評価損1億91百万円の特別損失の計上などにより、四半期純損失4億29百万円（前年同四半期は四半期純損失9億28百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億25百万円（3.5%）増加し、124億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億58百万円、商品が4億81百万円増加した一方、未収入金が2億73百万円減少したことなどにより流動資産が5億88百万円増加したほか、固定資産が1億62百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億81百万円（10.5%）増加し、92億66百万円となりました。これは主に、預り金が16億48百万円、短期借入金が1億50百万円増加した一方、買掛金が2億79百万円、未払金が4億30百万円それぞれ減少したことなどにより流動負債が11億31百万円増加し、また、長期借入金が2億62百万円減少したことなどにより、固定負債が2億50百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて4億55百万円（12.6%）減少し、31億59百万円となりました。これは主に、剰余金の配当を行ったほか、四半期純損失を4億29百万円計上したことによるものであります。

(3) 店舗数(直営店及び加盟店の合計店舗数)の状況

地域別	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年11月30日)
東京都	77(7)
千葉県	52(1)
神奈川県	1(-)
合計	130(8)

(注) 1 ()内は内書きで加盟店の店舗数であります。

2 上記店舗数には、連結子会社である株式会社エフ・エイ・二四及び株式会社アスクの店舗は含まれておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、コンビニエンス・ストア事業の販売実績が著しく減少しております。これは主に、当連結会計年度より「ローソン」ブランドでの店舗運営を開始し、第1四半期連結累計期間において店舗を順次開店させたことによる営業日数の減少により、販売実績が減少したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,640,000	50,640,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	50,640,000	50,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	-	50,640,000	-	1,200,000	-	164,064

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,275,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,347,000	49,347	同上
単元未満株式	普通株式 18,000	-	-
発行済株式総数	50,640,000	-	-
総株主の議決権	-	49,347	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式130株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)シー・ヴィ・エス・ペイエリア	千葉県浦安市美浜 一丁目9番2号	1,275,000	-	1,275,000	2.52
計	-	1,275,000	-	1,275,000	2.52

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式130株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,070	2,305,778
加盟店貸勘定	2,404	7,927
売掛金	436,786	468,947
有価証券	422,117	376,144
商品	82,215	563,502
その他	1,009,810	866,881
貸倒引当金	2,336	2,661
流動資産合計	3,998,069	4,586,521
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	967,118	1,037,032
土地	1,758,928	1,758,928
その他(純額)	74,907	66,317
有形固定資産合計	2,800,954	2,862,279
無形固定資産		
のれん	488,431	452,086
その他	86,483	78,921
無形固定資産合計	574,915	531,007
投資その他の資産		
投資有価証券	472,330	395,756
敷金及び保証金	1,123,861	1,102,323
投資不動産(純額)	2,790,771	2,758,923
その他	242,855	192,935
貸倒引当金	3,962	3,962
投資その他の資産合計	4,625,857	4,445,977
固定資産合計	8,001,726	7,839,264
資産合計	11,999,796	12,425,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	588,539	309,397
加盟店借勘定	78,646	-
短期借入金	1,550,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	374,992	349,992
未払金	946,099	515,449
未払法人税等	52,742	58,576
預り金	417,855	2,066,402
賞与引当金	64,092	32,043
店舗閉鎖損失引当金	-	244,731
資産除去債務	9,686	14,631
その他	475,695	398,270
流動負債合計	4,558,349	5,689,494
固定負債		
長期借入金	3,132,542	2,870,048
リース債務	925	611
退職給付引当金	52,449	67,060
長期預り保証金	361,579	356,084
資産除去債務	275,888	282,721
その他	3,148	-
固定負債合計	3,826,533	3,576,525
負債合計	8,384,882	9,266,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	164,064	164,064
利益剰余金	2,491,588	1,963,451
自己株式	124,261	124,261
株主資本合計	3,731,392	3,203,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,478	43,489
その他の包括利益累計額合計	116,478	43,489
純資産合計	3,614,913	3,159,765
負債純資産合計	11,999,796	12,425,785

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	16,318,111	14,798,703
営業収入		
加盟店からの収入	260,065	120,677
その他の営業収入	5,088,131	5,335,003
営業収入合計	5,348,197	5,455,680
営業総収入合計	21,666,308	20,254,383
売上原価	15,812,521	14,613,878
営業総利益	5,853,787	5,640,504
販売費及び一般管理費	5,311,732	6,003,276
営業利益又は営業損失()	542,054	362,771
営業外収益		
受取利息	790	395
受取配当金	13,439	11,551
投資事業組合運用益	-	548
投資有価証券売却益	26,065	-
不動産賃貸料	274,987	263,161
保険返戻金	-	2,517
その他	33,006	35,681
営業外収益合計	348,289	313,857
営業外費用		
支払利息	44,050	47,543
有価証券運用損	109,770	27,018
投資有価証券売却損	-	918
投資事業組合運用損	11,432	-
不動産賃貸費用	240,405	238,445
その他	11,341	15,836
営業外費用合計	417,000	329,761
経常利益又は経常損失()	473,343	378,676

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
特別利益		
受取補償金	-	1,010
負ののれん発生益	-	10,025
債務消滅益	-	214,527 ₁
その他	505	17
特別利益合計	505	225,580
特別損失		
固定資産除却損	1,953	513
店舗閉鎖損失	19,674	4,631
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	244,731
投資有価証券評価損	214,944	191,816
減損損失	4,120 ₂	6,368 ₂
リース解約損	989	1,806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161,720	-
災害による損失	50,782	-
訴訟損失引当金繰入額	1,500,000	-
貸倒引当金繰入額	4,840	-
特別損失合計	1,959,026	449,867
税金等調整前四半期純損失()	1,485,176	602,963
法人税等	556,564	173,555
少数株主損益調整前四半期純損失()	928,611	429,407
四半期純損失()	928,611	429,407

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	928,611	429,407
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	54,344	72,989
その他の包括利益合計	54,344	72,989
四半期包括利益	874,267	356,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,267	356,418

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
会計方針の変更 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。 第2四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日至平成24年11月30日)
会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成24年11月30日)
当連結会計年度末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。	当第3四半期連結会計期間末における、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約にかかる借入金未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額
3,700,000千円	4,200,000千円
借入実行残高	借入実行残高
1,550,000千円	1,700,000千円
差引額	差引額
2,150,000千円	2,500,000千円
	上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。
	・決算期(第2四半期を含む)の単体及び連結損益計算書における営業損益及び経常損益を損失としないようにすること
	・決算期(第2四半期を含む)の末日の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額を、前事業年度末日の単体及び連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること
	・決算期(第2四半期を含む)の単体及び連結損益計算書における営業利益、受取利息及び配当金の合計金額を、支払利息及び割引料の合計金額の1.0倍未満としないこと
	なお、財務制限条項が付されたコミットメント契約にかかる借入金については、平成24年8月28日付で借入金を完済しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)																								
2 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。	1 債務消滅益は、平成19年2月期に投資不動産管理費用として計上していた債務の一部につき、履行義務が消滅したことによるものであります。																								
そのグルーピングに基づき、当第3四半期連結累計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,120千円)として特別損失に計上いたしました。	2 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。																								
	そのグルーピングに基づき、当第3四半期連結累計期間において退店の意思決定を行った店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,368千円)として特別損失に計上いたしました。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 柏市他</td> <td>建物</td> <td>2,380</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>千葉県 浦安市</td> <td>リース資産</td> <td>1,739</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	千葉県 柏市他	建物	2,380	店舗	千葉県 浦安市	リース資産	1,739	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 新宿区他</td> <td>建物</td> <td>4,074</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都 新宿区他</td> <td>長期前払費用</td> <td>2,293</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(千円)	店舗	東京都 新宿区他	建物	4,074	店舗	東京都 新宿区他	長期前払費用	2,293
用途	場所	種類	金額(千円)																						
店舗	千葉県 柏市他	建物	2,380																						
店舗	千葉県 浦安市	リース資産	1,739																						
用途	場所	種類	金額(千円)																						
店舗	東京都 新宿区他	建物	4,074																						
店舗	東京都 新宿区他	長期前払費用	2,293																						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
減価償却費	162,639千円	91,995千円
のれんの償却額	47,971千円	48,344千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,367千円	2.00円	平成23年2月28日	平成23年5月9日
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,365千円	2.00円	平成23年8月31日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	2.00円	平成24年2月29日	平成24年5月14日
平成24年10月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	49,364千円	1.00円	平成24年8月31日	平成24年11月19日

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	16,697,594	3,783,203	912,208	273,302	21,666,308	-	21,666,308
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	126,646	22,720	900	150,266	150,266	-
計	16,697,594	3,909,850	934,928	274,202	21,816,575	150,266	21,666,308
セグメント利益	666,715	169,384	47,504	9,662	893,266	351,211	542,054

(注)1 セグメント利益の調整額 351,211千円には、セグメント間取引消去10,372千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 361,583千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社アスクを株式買取により完全子会社化したため、「マンションフロントサービス事業」セグメントにおけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、125,739千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	コンビニ エンス・ ストア事業	マンション フロント サービス 事業	クリーニン グ事業	その他事業			
営業総収入							
外部顧客への 営業総収入	15,102,889	3,905,053	908,932	337,507	20,254,383	-	20,254,383
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	-	129,859	13,056	900	143,815	143,815	-
計	15,102,889	4,034,912	921,989	338,407	20,398,199	143,815	20,254,383
セグメント利益又は損失()	298,427	173,212	32,583	50,590	42,040	320,731	362,771

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額 320,731千円には、セグメント間取引消去10,952千円及び、各報告セグメントに配分していない全社費用 331,684千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門の人件費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	18円81銭	8円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	928,611	429,407
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	928,611	429,407
普通株式の期中平均株式数(株)	49,366,140	49,364,872

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成24年6月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、平成24年6月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、以下のとおりであります。

1株当たり四半期純損失金額() 37.62円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 49,364千円

1株当たりの金額 1円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月19日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月11日

株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松亮一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリアの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。